

IV 統計 豆 辞 典

“統計改革”とは

近年、“統計改革”という言葉が話題になっています。2015年10月に開催された政府の経済財政諮問会議で、「GDP（国内総生産）統計は経済実態を正確に反映していない」との経済統計に関する問題提起がされ、その後の経済財政諮問会議でGDP統計の精度の向上を目指した議論がなされてきました。

それらの議論を踏まえる形で、2017年2月に統計改革推進会議（議長：菅官房長官）が設置され、同年5月に「EBPM（証拠に基づく政策立案）推進体制の構築」や「GDP統計を軸にした経済統計の改善」などを柱とした最終とりまとめが公表されました。これらの改革実行のため、政府は2018年3月、GDP統計の改革を軸とした「公的統計の整備に関する基本的な計画」を閣議決定し、当初の予定（2019年度～5年計画）を1年前倒しして、2018年4月から第Ⅲ期基本計画を実施しています。

基本計画における経済統計関連の主な事項としては、産業連関表のSUT（供給・使用表）体系への移行に向けたビジネスサーベイの創設などが盛り込まれています。

具体的には、2019年経済センサス基礎調査について、法人番号等の行政記録の活用及びローリング調査の実施、サービス関連統計調査及び商業統計調査を統合・年次化した経済構造実態調査の本年6月実施、また、個人消費の基礎統計である家計調査については、オンライン家計簿の導入など既に前倒しで昨年から開始しています。

今後も経済統計の見直しを中心とした“統計改革”の行方に目が離せません。